

教育

edu@asahi.com

水曜～土曜掲載

英語教育の早期化どうみる



英語教育の改革計画

「使える英語」を広めようと、文部科学省は昨年12月に公表した「英語教育改革実施計画」で、早期化のほか、中学では授

業を英語で行うことなどを打ち出した。今年2月には同計画を基に小中高校の英語教育見直しを考える有識者会議が議論を始めた。秋までに提言をまとめ、学習指導要領改訂につなげる計画だ。

文部科学省が昨年打ち出した英語教育の改革計画の柱の一つは、現在小学5、6年が対象の「外国語活動」を3、4年に前倒し、5、6年では英語を正式教科とする「英語教育の早期化」だ。早期化は何をもたらすのか。推進すべきだとする吉田研作上智大言語教育研究センター長と、反対を主張する東京都内の英語専門塾「平岡塾」の大町慎浩代表に聞いた。(聞き手・斎藤純江)

平岡塾代表

大町慎浩氏



斎藤純江撮影

上智大言語教育研究センター長

吉田研作氏



早坂元興撮影

小学校で英語が教科化されても、高校卒業までに英語を話せるようにはならないだろう。

「英語が話せないと食べに行けない」というくらい強い動機があれば身につくだろが、今の日本はその状況にない。仕事で英語が必要な人は一部に過ぎず、海外進出している企業でも、

高度な交渉を英語でする必要のある社員はそう多くないのではないか。

授業で英語に触れる時間も圧倒的に少ない。現在の授業時間は中学で週4時間。3年間では420時間。1日12時間毎日勉強したと換算すると、約1カ月分にしかならない。仮に小

さく、動機付けが弱い。「英語が話せないと食べて行けない」というくらい強い動機があれば身につくだろが、今の日本はその状況にない。仕事で英語が必要な人は一部に過ぎず、海外進出している企業でも、

まず日本語で基礎固め

「聞く」「話す」力養える

日本の英語教育は長年、文法や日本語訳が中心で、コミュニケーション活動はおろそかにされた。小学校英語の教科化がうまくいけば、英語教育が大きく変わる可能性はある。

2011年度に小学5、6年で週1コマの外国語活動(英語)が必修化されたが、教科ではないため、小学校卒業までにどのような

力をつけるのかという目標がはっきりしていない。その結果、学校ごとに指導内容はバラバラで、中学では結局、ゼロからのスタートになってしまっている。教科になれば、子どもたちはより早い時期から外国語や異文化

に触れ、世界観を広げることがができる。小学校時代から英語を始めた子はそうでない子に比べ、異文化や外語に対する興味、関心が高いという調査結果もある。早くから始めることが明確になり、学習内容を中高で引き継げる。教科で英語を早くから学び始めれば、小学生のうちは、まずは日本語をじっくり学ぶべきだ」という意見もあるが、日本語力をどう伸ばすかは国語の問題。生活のほうはあるとは考えにくい。

日本語なのに、週に数時間、英語を学んだからといって日本語力に影響があるメリットの一つは、公立小学校で英語を教科にするメリットの一つは、公立中学校には入試がないので、コミュニケーション中心の

ようにはならない。

英語は早くから始めればいいというものではない。

英語の前に母語である日本語をまず、きちんと身につけることが大切だ。平岡塾では、ほとんどの子が中学から入塾するが、日本語がきちんとできる生徒の方が、英語の上達も早い。

母語と外国語では習得の仕方が全く異なるうえ、日本語と英語では言語構造も全く違う。日本人が英語を身につけるには、日本語で論理的に考えながら基礎を定着させていくしかない。だから、普段から日本語力を鍛えておくことが、英語

の批評もあるが、平岡塾では文法は文法用語も使いながらきちんと教えていく。英文を読み、聞き、自分で創造的に英文を作り上げるには、文法構造の理解が不可欠だからだ。語学はスポーツや楽器などと同じ技能であり、上達には何度も繰り返し訓練して体に取り込むしかない。

英語はまず、読めることと書けることが先決だ。文や単語は、聞いても理解できるし、体系的に文法を学び、きちんとした英語が書ければ英語は話せる。

学校で教える英語の目標は、子どもが将来、英語が必要になった時、自分で学ぶための基礎を授けることだ。これまでのやり方を早急に変えるべきではない。